

日本軽金属グループの カーボンニュートラルに向けた 2030年度目標達成ロードマップ

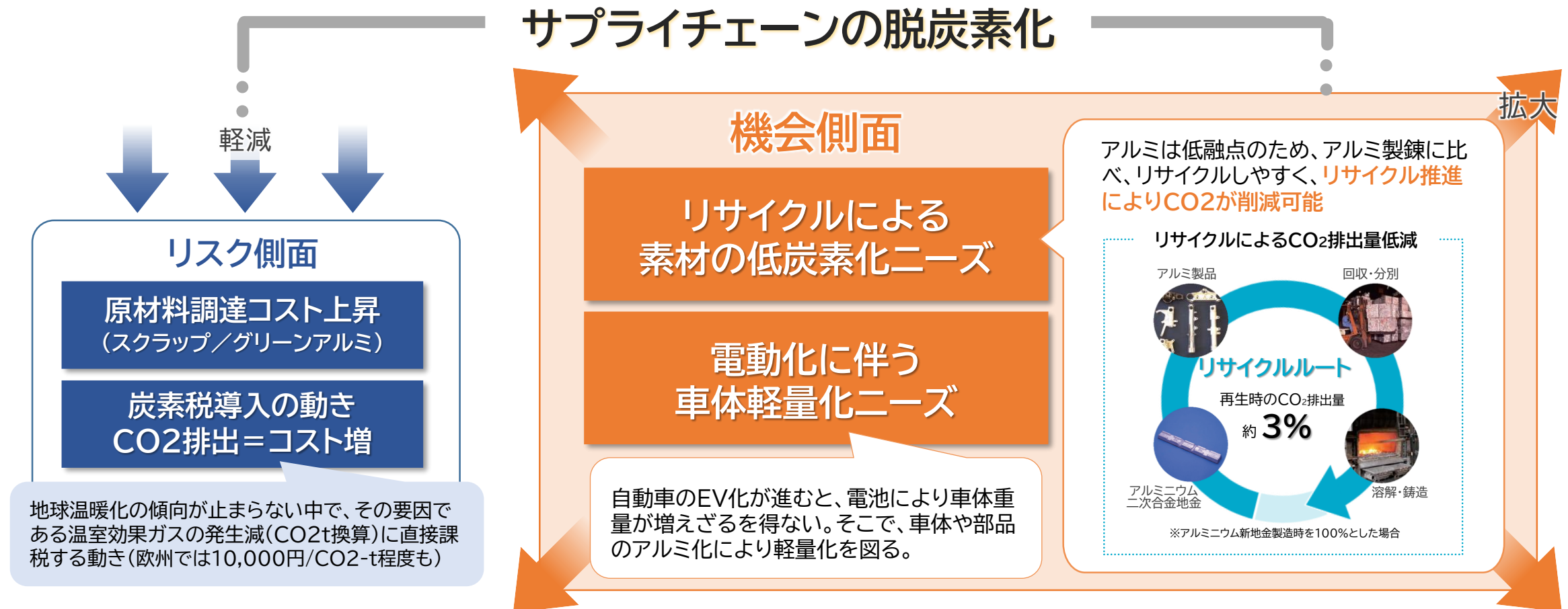


2024年11月21日
日本軽金属ホールディングス株式会社

2030年度カーボンニュートラル目標達成ロードマップ

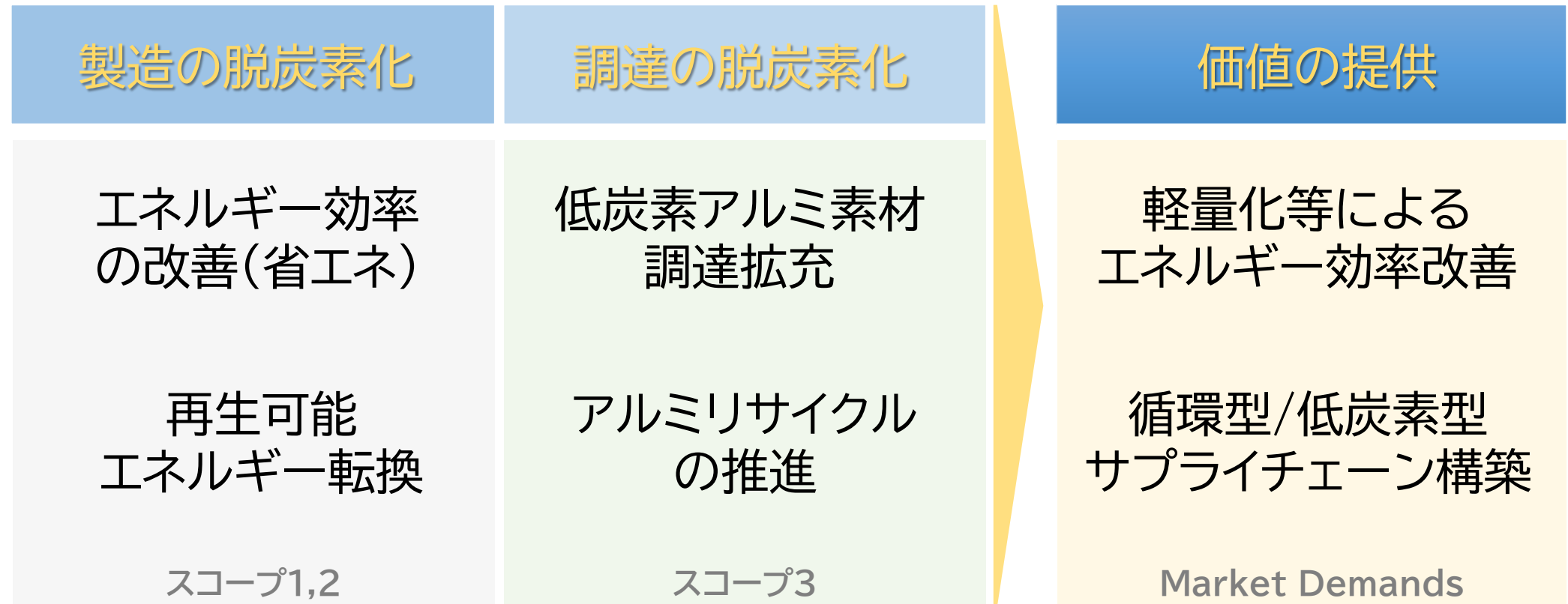
1.なぜ、カーボンニュートラルを目指すのか

当社グループは、脱炭素社会に向けた社会環境の変化は事業継続のリスクである一方で、事業価値拡大の機会でもあると考える



2.カーボンニュートラルに向けた基本方針

サプライチェーンの脱炭素化を通じて、カーボンニュートラルの実現と企業価値拡大の両立を目指す

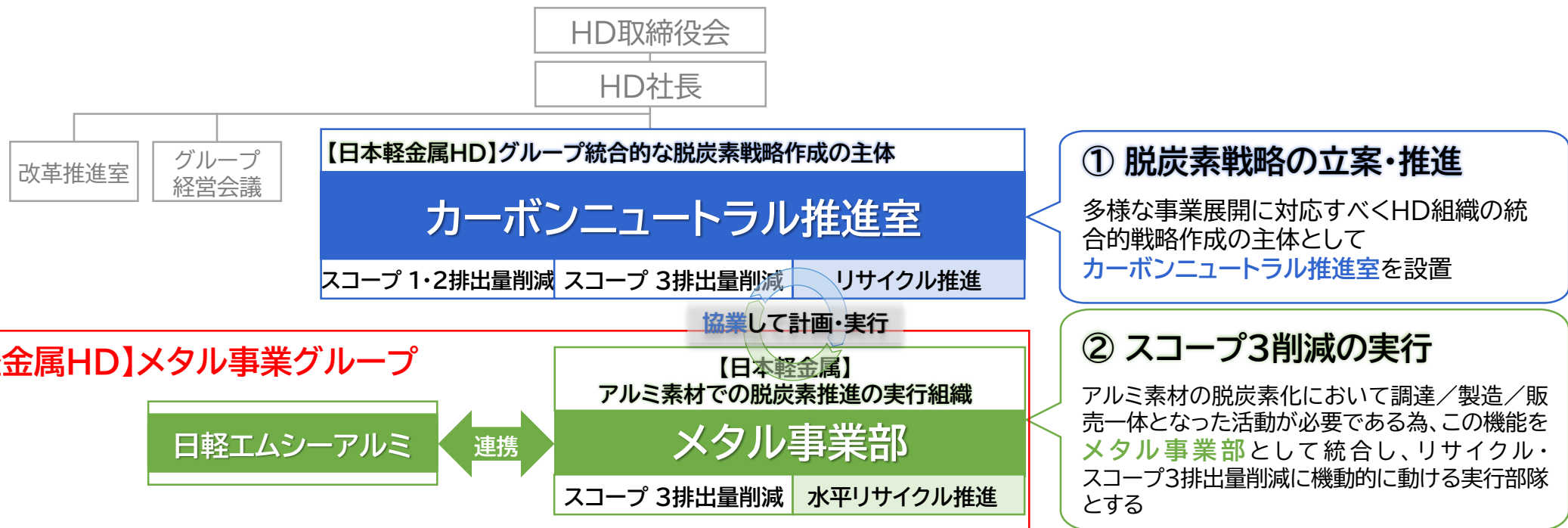


2030年度カーボンニュートラル目標達成ロードマップ

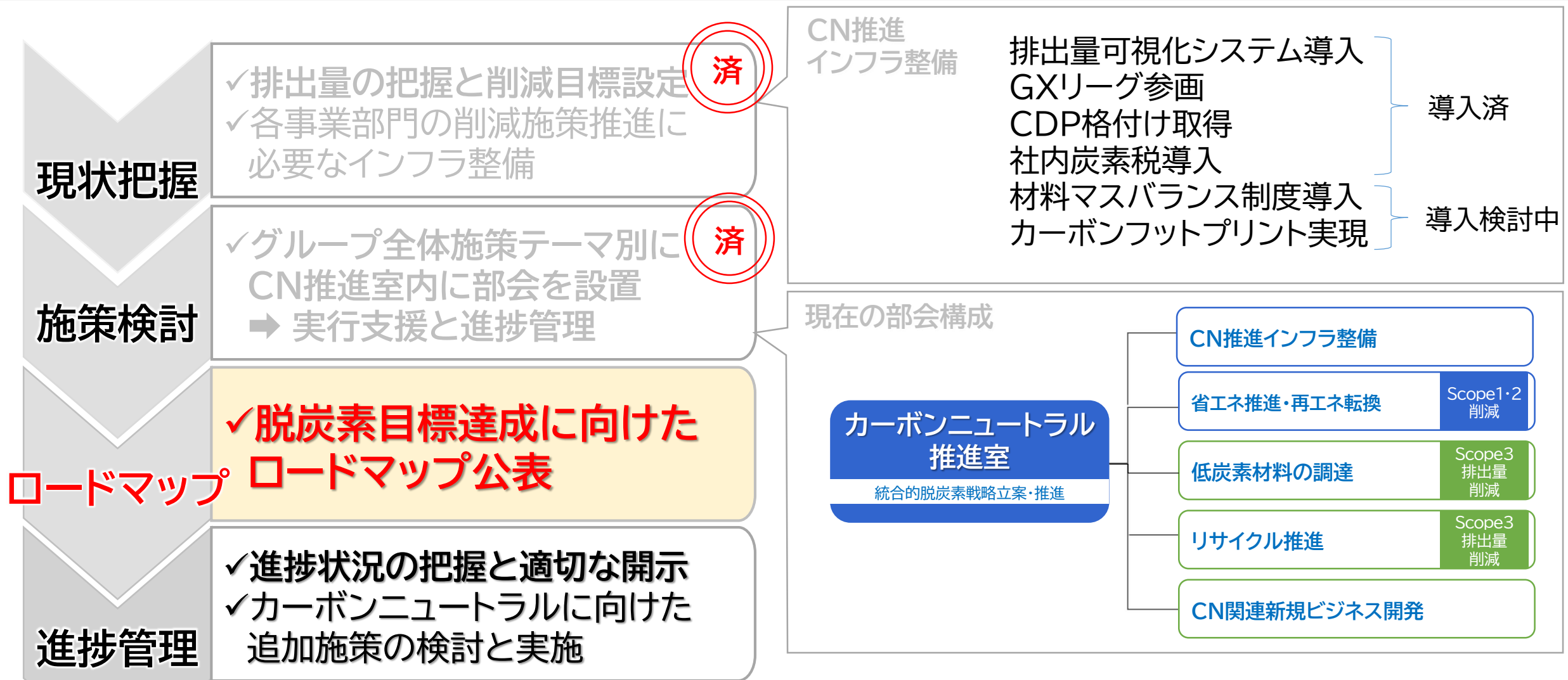
3-1.カーボンニュートラル推進:推進の為の組織再編

F23 当社グループ全体でのカーボンニュートラル戦略の立案・推進組織とアルミ素材起因のスコープ3排出量削減の実行組織を整備

F24 事業のグルーピングにより実行組織をメタル事業グループに統合、一体的且つ俊敏な資源配分・執行が可能に



3-2.カーボンニュートラル推進:目標設定と施策整理



2030年度カーボンニュートラル目標達成ロードマップ

4.現状把握と目標設定

現状把握

グループ全体のCO2排出量を把握
→ **現行目標**を具体的な数値目標に換算

*CO2排出量集計の対象は、NLMグループの国内事業（連結全体の79%）。

【現行目標】

2030年度30%削減
(2013年度比・売上高原単位)

2013年度
CO2排出量

スコープ1・2
47万t-CO2

スコープ1・2 CO2排出量

売上高原単位 **1.41** t-CO2/百万円
(スコープ1 31万t / スコープ2 16万t)

0.98 t-CO2 /百万円

スコープ3
排出量

254
万t-CO2

スコープ3 CO2排出量

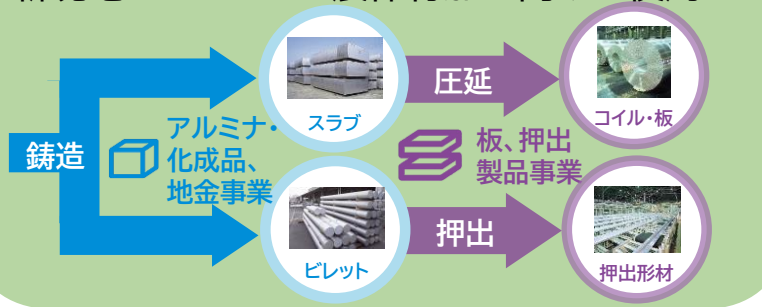
売上高原単位 **7.58** t-CO2/百万円
(新塊地金 217万t / その他 37万t)

5.31 t-CO2 /百万円

その他(水酸化アルミ等)
37万t-CO2

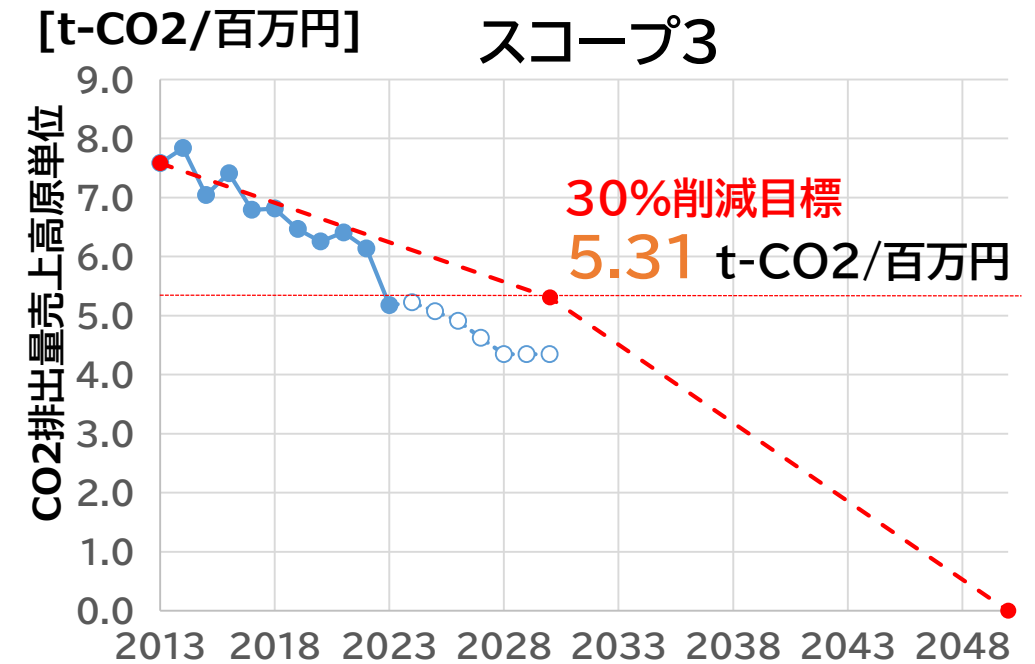
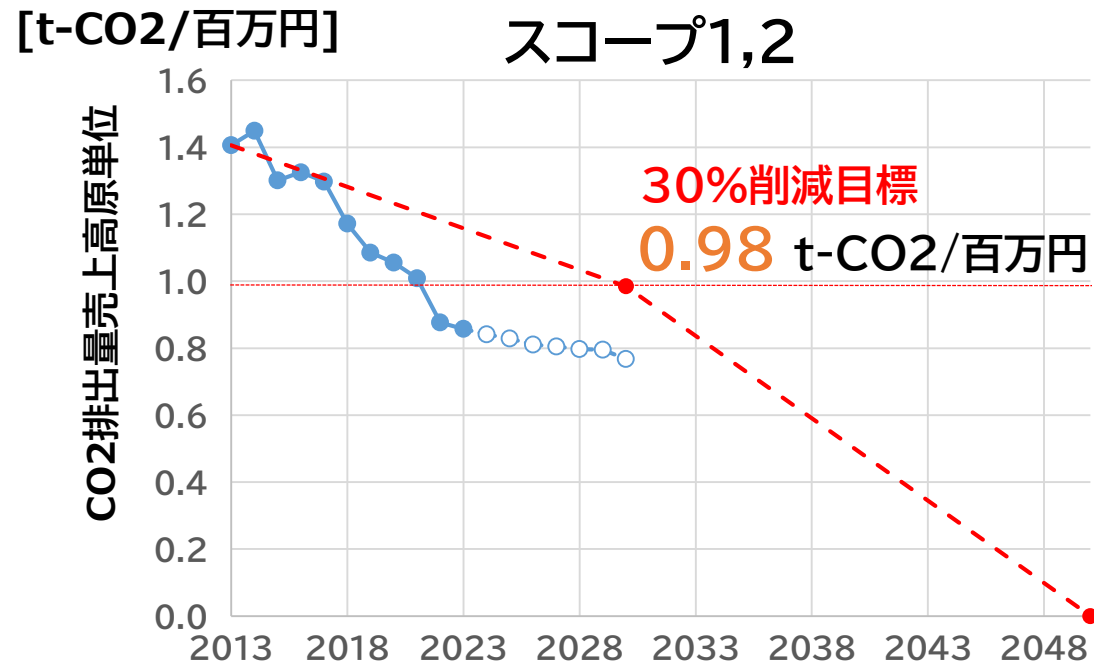
アルミ新塊地金
217万t-CO2

新塊地金の73%が展伸材加工向けに使用



5.数値目標と進捗状況

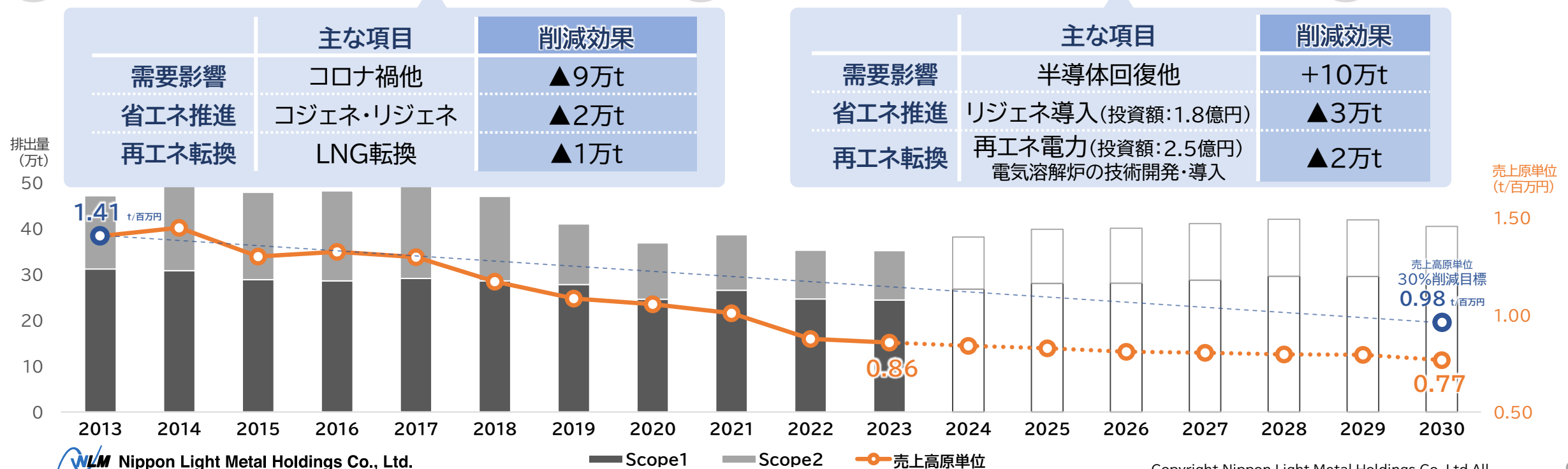
現行目標に対する足元までの進捗は順調に推移、
現在計画されている施策の積み上げによって2030年度目標は達成見込



2030年度カーボンニュートラル目標達成ロードマップ

6.2030年度目標達成に向けたロードマップ:スコープ1,2

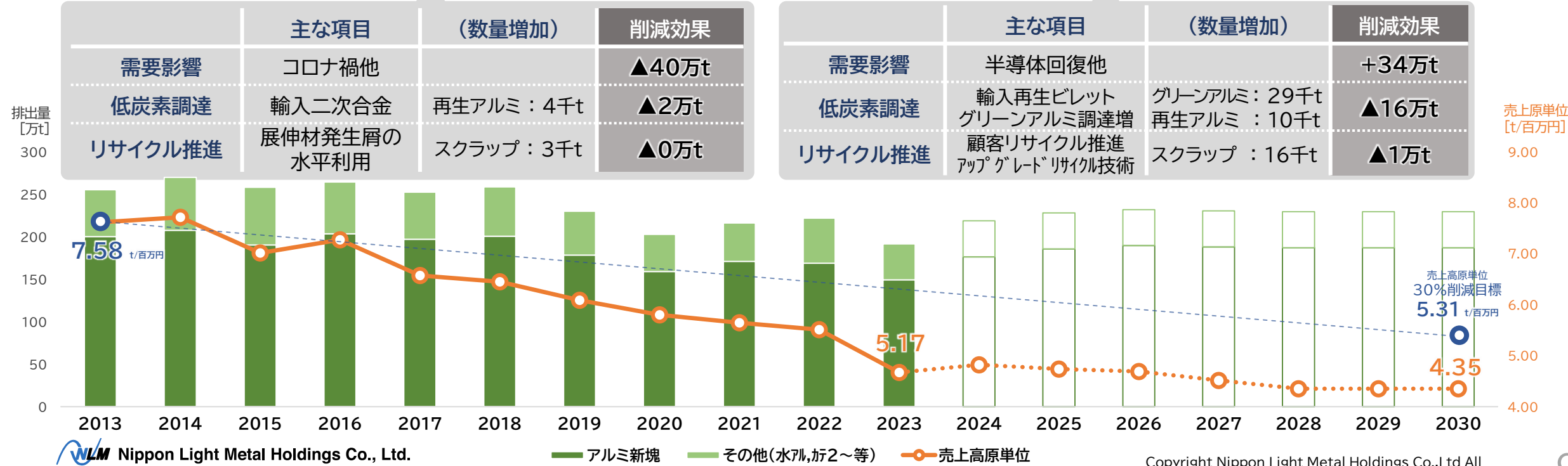
足元までは総量・売上高原単位共に順調に減少
⇒今後も継続的な省エネ活動と再エネ起因の電力切替への継続により目標達成維持



2030年度カーボンニュートラル目標達成ロードマップ

7.2030年度目標達成に向けたロードマップ:スコープ3

足元までは総量・売上高原単位共に順調に減少
⇒ 今後は再生ビレット等に調達拡大とスクラップ利用拡大につながる生産技術開発がカギに

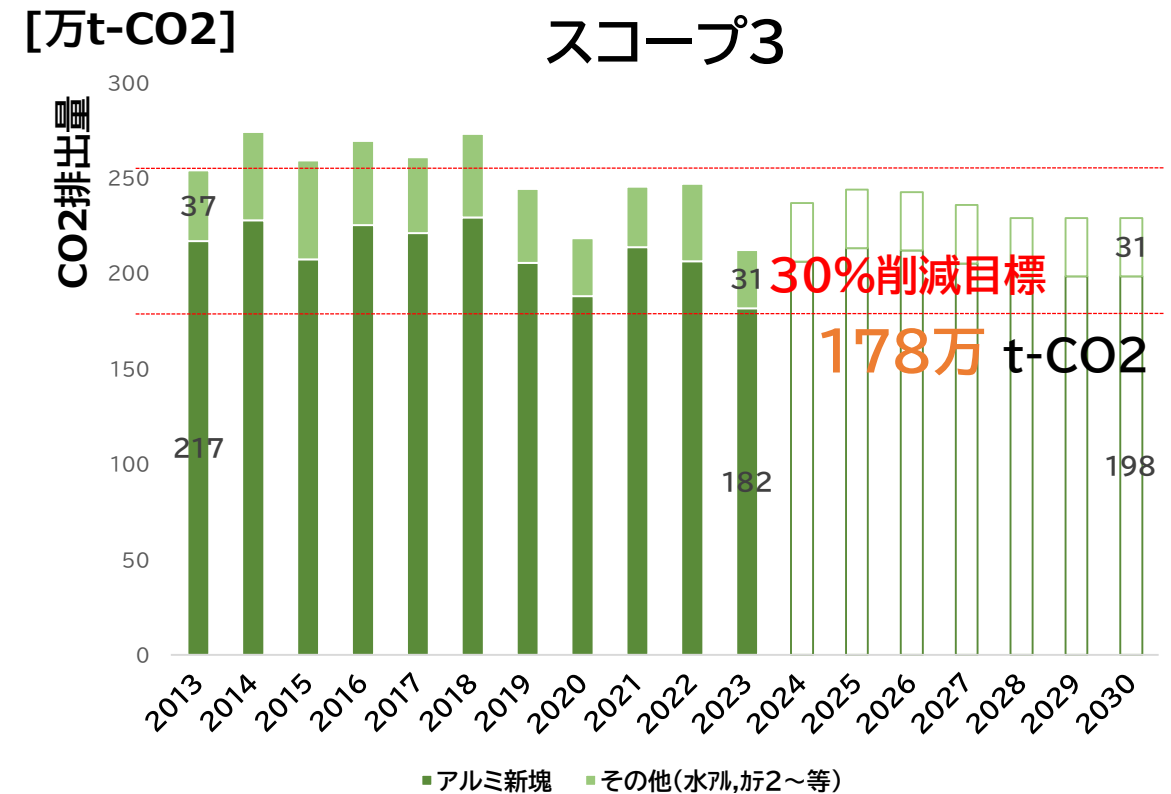
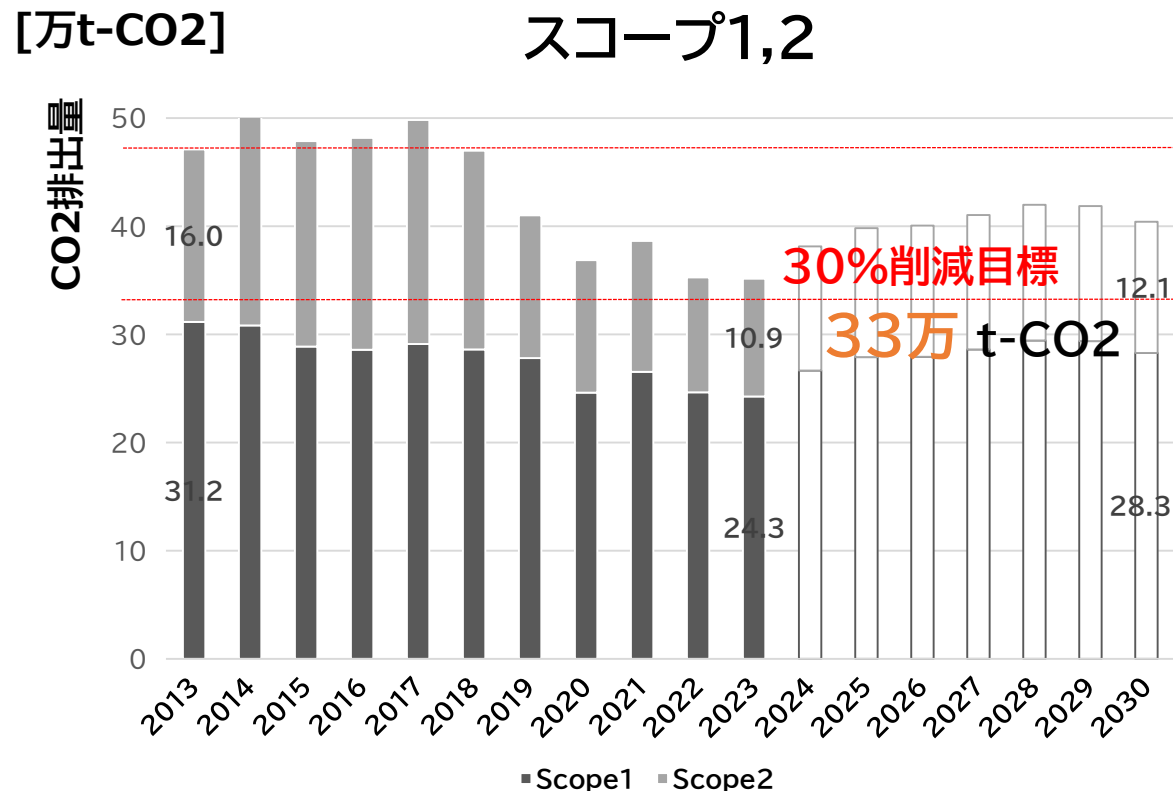


2030年度カーボンニュートラル目標達成ロードマップ

8.2030年度以降の課題認識

スコープ1,2/3共に、売上高原単位での目標達成見込
一方で、総排出量での削減は不十分であるという課題認識

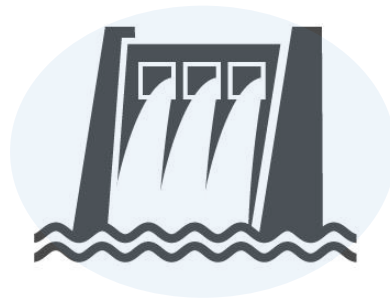
➡ ①総排出量での目標値設定、②総排出量削減の為の追加施策が必要



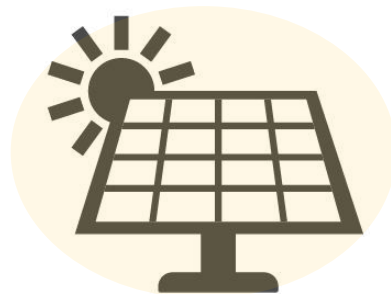
9-1. スコープ1,2追加施策検討: 100%再エネ電力切替

再生可能エネルギーである水力発電所による自家発電分も含めて、蒲原製造所内の電力を100%再エネ電力化し、スコープ2をゼロに

再生可能エネルギーである水力発電(自社保有)

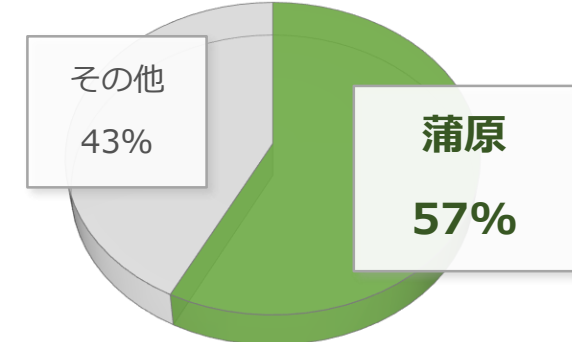


購入電力(湧水期等)を再エネ電力に切り替え



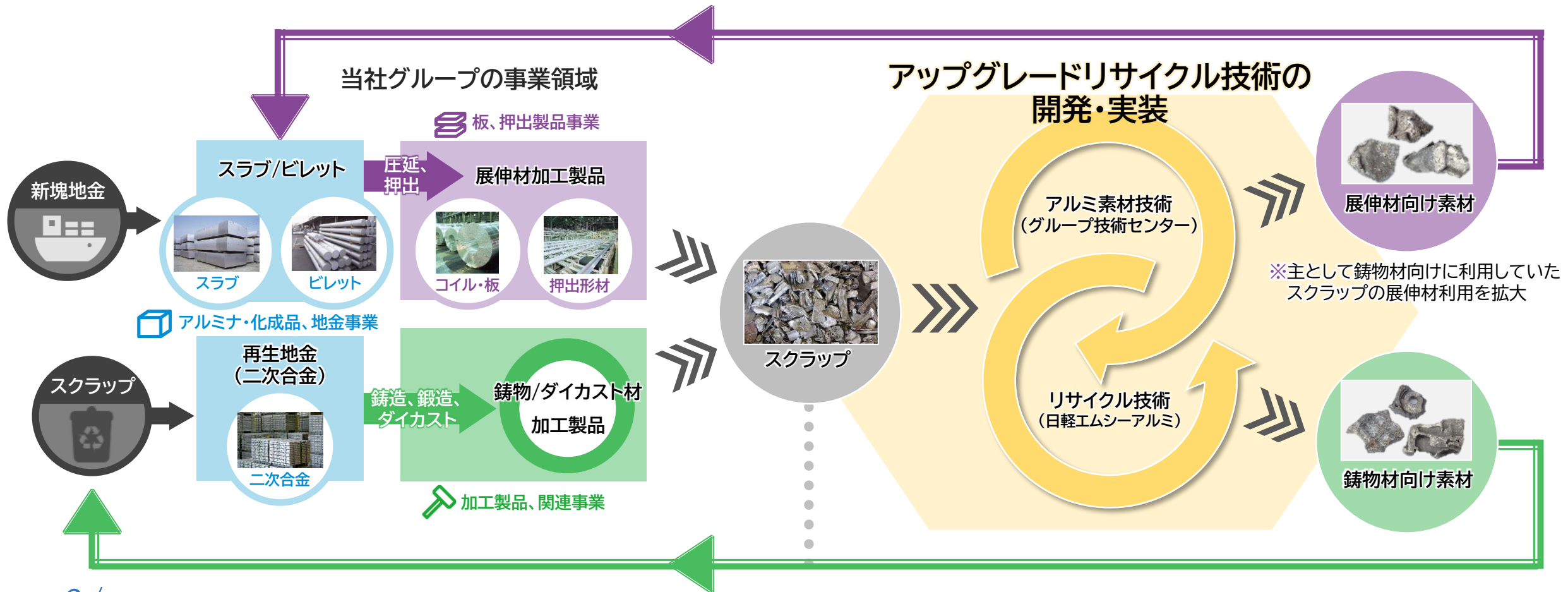
**100%再エネ
電力工場に
= スコープ2ゼロ**

国内電力使用量における割合
(2023年度実績)



9-2.スコープ3追加施策検討:アップグレードリサイクル技術の開発

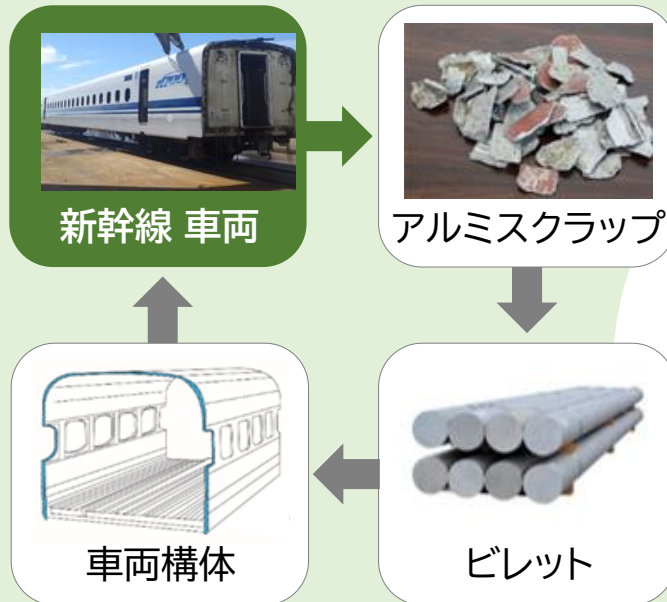
素材技術とリサイクル技術を活かし、展伸材でのスクラップの循環利用の可能性を広げるアップグレード技術の開発・実装を目指す



9-3. スコープ3追加施策検討: クローズドループサプライチェーン構築

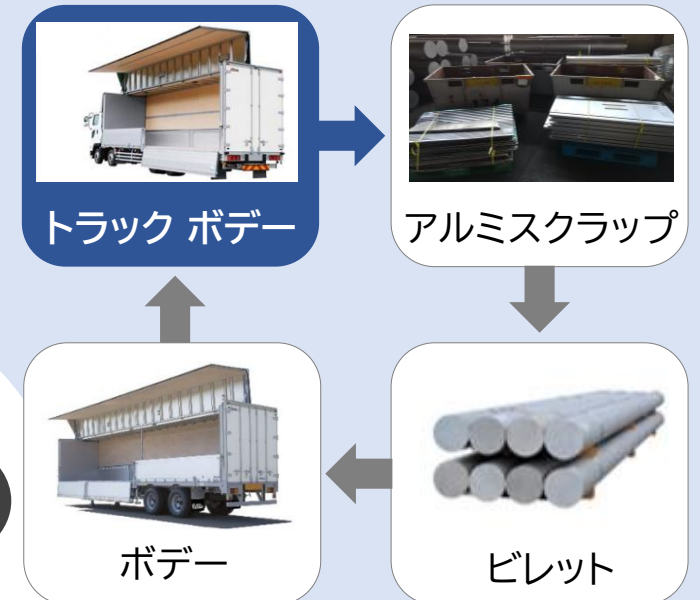
お客さまと協力して製品スクラップを回収>>製品の材料として再利用
→ 提供する商品のCO2排出量を削減

新幹線 to 新幹線



1編成当たり
50
t-CO₂
削減

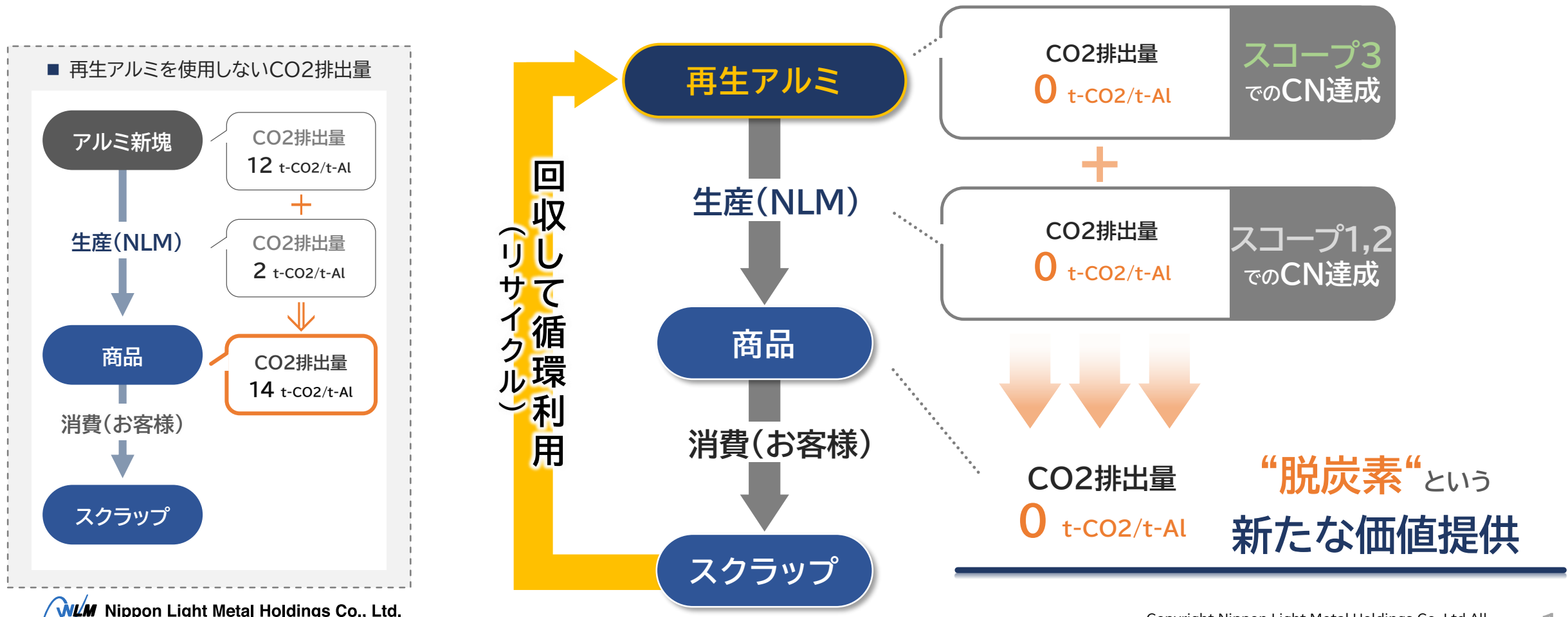
トラックボデーのグリーン材化



1台当たり
8
t-CO₂
削減

9-4.脱炭素＝持続可能なサプライチェーン構築と価値提供

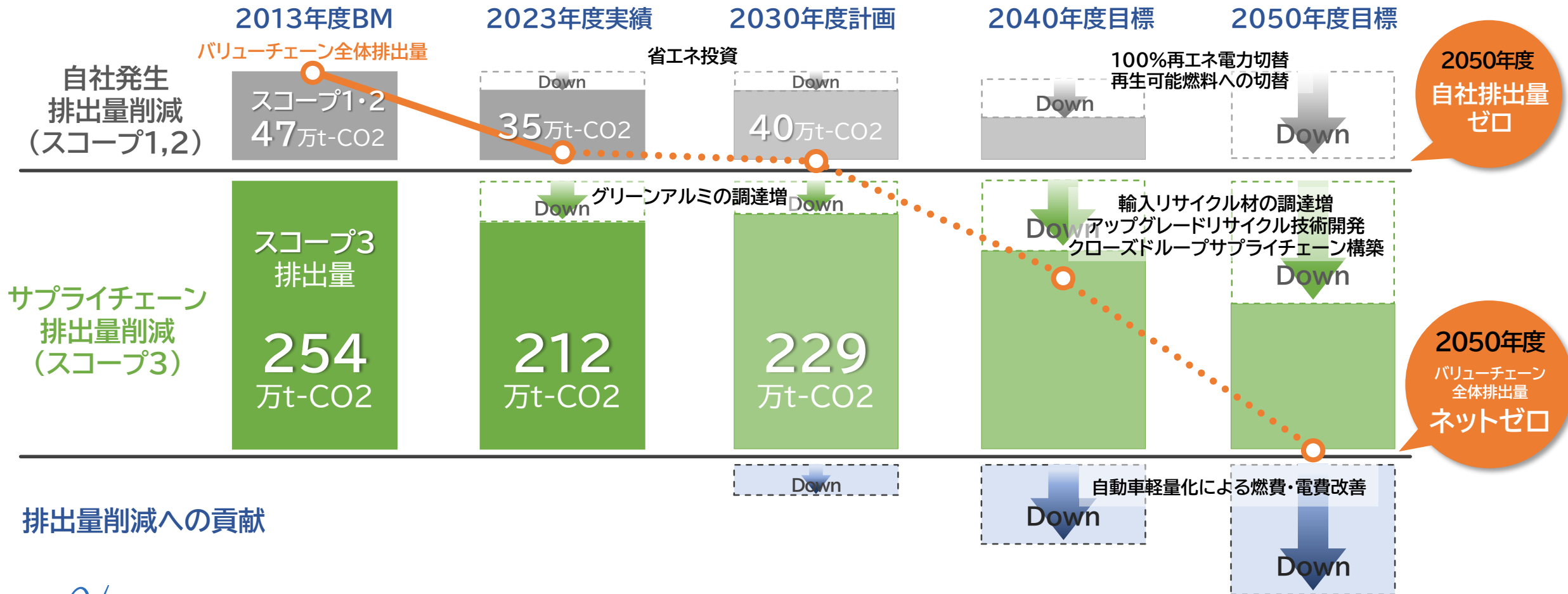
サプライチェーンを持続可能なものとして再構築する事を通じて
“脱炭素”という価値をお客様に提供



2030年度カーボンニュートラル目標達成ロードマップ

10-1.2050年度カーボンニュートラル達成を目指して

2050年度までに自社発生排出量をゼロ、バリューチェーン全体での排出量のネットゼロを目指す



2030年度カーボンニュートラル目標達成ロードマップ

10-2.カーボンニュートラル達成に向けた施策

カーボンニュートラル達成に向けては、新規技術投資・開発と
ビジネス展開を並行して進め、事業構造自体を変革していく必要がある

